

短 報

集落連携の核集落と範域の条件解明（Ⅰ）

笠 松 浩 樹・栄 沢 直 子・皆 田 潔

Clarifying the Prerequisite of Core Hamlet and Scope on Cooperation Hamlets（Ⅰ）

Hiroki KASAMATSU, Naoko EIZAWA and Kiyoshi MINATA

要 旨

1. 住民の意向調査から、集落支援は「小さな自治」の重要な機能として位置づけられていた。集落の役は外部からの依頼で設けられているものが半数以上を占めており、これらが負担になっていると考えられる。「小さな自治」ではその負担軽減を促進することが期待される。
2. 地域の活動に携わることができる時間は、20～40歳代で3～4時間、60～70歳代で15～16時間と開きがあり、年齢が活動の促進・制約要因の1つになっていることが考えられる。特に、子育て世代・働き盛り世代が活動に携わることは難しい。また、地区出身者には血縁者間で資産管理の負担に偏重が見られ、これにより故郷との関係性が異なると予測できる。
3. 「小さな自治」の拠点機能には人員配置が欠かせない。1名では作業効率が低くなってしまうため、効率性を確保するためには2名以上の配置が望ましいことがわかった。

I 目的

限界集落への対応を念頭に置き、生活圏の構成・運営を進める要件を明らかにする。平成19年度は、集落支援や地域活動に対する住民の意向把握、資源管理に対する血縁者の参入・支援の可能性、生活支援を実施する体制について考察する。

Ⅱ 当該年度の達成目標と研究方法

1. 集落に関する基礎的データの把握と分析

集落の役を中心に、調査対象集落で機能・役割の実態を把握した。

調査対象：島根県飯南町、島根県浜田市弥栄自治区

2. 組織運営や活動の制約・促進要因の明確化

事例調査と在住者アンケートを実施した。

調査対象：島根県雲南市吉田地区

3. 外部の参入・支援の検討

故郷との関わり、支援や帰郷の可能性について、他出者に対するアンケートとインタビューを実施した。

調査対象：島根県邑南町羽須美地区の出身者会

4. 生活支援・資源管理に関する条件整備とコスト試算

具体的な活動展開を行い、効果を検証した。

調査対象：島根県浜田市弥栄自治区

Ⅲ 結果の概要

1. 限界集落対策の枠組み設定

ー「小さな自治」による生活圏の構築ー

小規模高齢化が進んだ集落では、集落単体で対応を講じることがきわめて困難である。また、市町村合併や行財政の縮減などを背景に、今後は住民が主体となった自立的な活動が不可欠である。従って、一定の人口や面積

が確保できる範囲で生活機能の充実や産業振興などの総合的な対策を行って自立的な生活圏を成立させ、そのサービスの一環として集落活動の補完も担うことが現実的である。この取り組みは複数集落にまたがり、空間的には「集落連携」と表現できる。ただし、その運営手法は、従前のもの（世帯主による意志決定、輪番制に基づく代表者選定など）ではなく、住民個々の意思を反映させ、持続的・公的なサービス提供を実践しうるものである必要がある。従って、運営の枠組みには集落の上位組織ではない「小さな自治」を想定する。

調査研究の過程で、これが効果的に機能する領域は、人口規模1,000人以上を有する小学校区（あるいは昭和合併前の旧村単位）程度の領域という仮説に至った。

2. 「小さな自治」の役割

－役の軽減と多様なサービスの実施を想定－

住民の意向調査から、福祉、集落支援、産業振興が「小さな自治」の重要な機能と位置づけられていることがわかった。

また、集落機能の性格は、①自発的に実施されているものと、②外部からの依頼で実施されるものに大別できる。地域活動において、役を担うことが最大の負担になっていると推測したため、集落の役の内訳を調べたところ、集落の役は外部からの依頼で設けられているものが半数以上を占めていた。

集落支援では、役の負担を解消することが大きな課題としてとらえることができる。集落の機能補完を行う場合も、役が外部からの依頼に基づくものか、内部発生的なものなのかなどの性格に応じて、手法が異なると考えられる。

「小さな自治」の活動としては、住民や世帯のレベルでの生活支援や作業補完、「小さな自治」同士の連携等によるビジネス創出や起業などを模索する余地がある。生活や活動の維持と新たな事業展開の両方を念頭に置きながら、関連するサービス内容の設定、その内容に応じた手法や領域の設定を考える必要がある。

3. 世代によって活動従事時間が異なる

－年齢が活動制約要因となる－

地域の活動に携わることができる時間は、20～40歳代

で3～4時間、60～70歳代で15～16時間であった。世代によって開きがあり、年齢が活動の促進・制約要因の1つになっていると考えられる。特に、子育て世代・働き盛り世代は、個々の生活にとられる時間が多くなるため、それ以上に地域活動へ参加することが難しい。そのため、世代の生活背景に基づき、それぞれに無理のない活動への参加の形を模索する必要がある。

4. 資産・資源の管理は特定の出世者が担う

－他出世者との連携手法に差を設ける必要がある－

他出世帯においては、家屋や農地、林地といった資産・資源の管理は出身者が担っている。出身者に兄弟姉妹があるなど、血縁関係が複数人にまたがる場合であっても、資産・資源の管理は長男等の特定の者が担っており、他の者はほとんど関与していない事例が見られた。これにより、同一世帯から他出した者という共通の属性を持っていたとしても、資産・資源の管理の観点から故郷との関係性はそれぞれに異なることが予測できる。

5. 拠点機能の運営は2名以上体制が必要

－役割分担に基づく地域マネージャー配置－

「小さな自治」の拠点機能の運営、生活支援サービスの提供、資源管理を行うには人員配置が欠かせない。これらを実践するには、少なくとも調整と実働の2タイプの役割を担う事務局が必要である。住民との対話、プロジェクトの調整、実践活動に携わるにあたっては、1名では作業効率が低くなってしまう。そこで、効率性を確保するためには、2名以上の配置が望ましいことがわかった。

IV 達成できなかった研究内容及びその対応

平成20年度に中国地方で大がかりなデータ集約（集落カルテ事業）が予定されており、これとの連動を考慮した方が効果的で、市町村等への負担も少ないと判断したため、集落や「小さな自治」に関する各種データの収集・分析を次年度に延期した。

他出世者や都市住民への意向調査は、地元の関係団体を通じて実施することとしているが、その調整がやや遅れ気味である。そのため、今年度に予定していた意向調査は対象を在住者に変更し、他出世・都市住民向けの調査

は次年度において継続実施することとした。

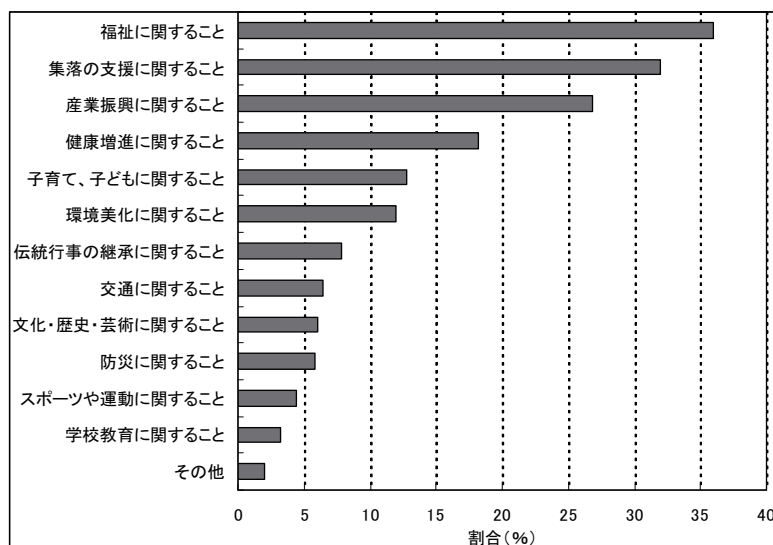
V その他特記事項

調査フィールドである浜田市弥栄エリアでは、スタッフ常駐型の地域マネジメント拠点「弥栄らぼ」が始動した。また、作業支援や資源管理に携わる島根県立大学のサークル「里山レンジャーズ」が結成され、外部からの継続的な参入が期待できるようになった。さらに、邑南町羽須美エリアでは、「NPO法人ひろしまね」が中心となって「集落支援センター」が構想され、動きつつある。本課題では、次年度より本格的に生活支援や資源管理を行う拠点機能のあり方について、実際の動きに即して調査することとしている。これらの2エリアの動きをモニタリングすることで、研究を効果的に進めることが可能である。

注記

農村工学研究所委託研究（2007年度）。

図1 「小さな自治」が取り組むべき活動



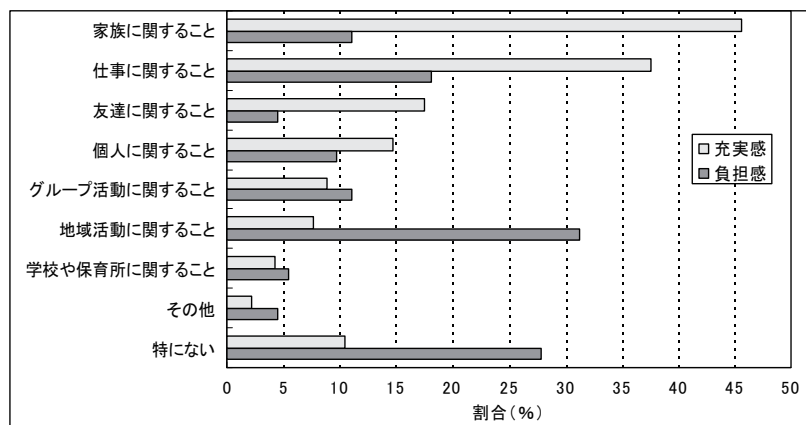
島根県雲南市吉田地区の住民アンケート調査
(2007年) より。

表1 集落の役の内訳（行政単位別・集落規模別の比較）

	島根県飯南町S集落	島根県浜田市弥栄自治区T集落
規模等	世帯数 14戸 人口 40人 高齢化率 40.0%	世帯数 4戸 人口 6人 高齢化率 100.0%
自治的な役割	自治会長 (A1氏) 副自治会長 (B1氏) 集落共同組合長 (上組) (C1氏) 集落協同組合長 (下組) (D1氏) 和牛生産組合長 (A1氏) 水路組合長 (E1氏) 千昭会会長 (G1氏)	自治会長 (A1氏) 副自治会長 (B1氏) 会計 (B1氏)
外部から依頼される役割	J A 総代 (E1氏) 農業共済連絡委員 (F1氏) 生産調整対策推進委員 (A1氏) 公民館分館長 (G1氏) 交通安全協議会 (C1氏) 森林組合地区委員 (H1氏) JA女性部員 (上組) (I2氏) JA女性部員 (下組) (J2氏) 宮 総代 (F1氏) 自治振興協議会理事 (C1氏、I2氏、A1氏) 婦人少年防火クラブ (C2氏)	交通委員 (不在) 国保集金 (B2氏) 農協運営 (C1氏) 農業共済 (C1氏) 社協評議員 (C1氏) 福祉委員 (C1氏) 婦人会支部 (B2氏)

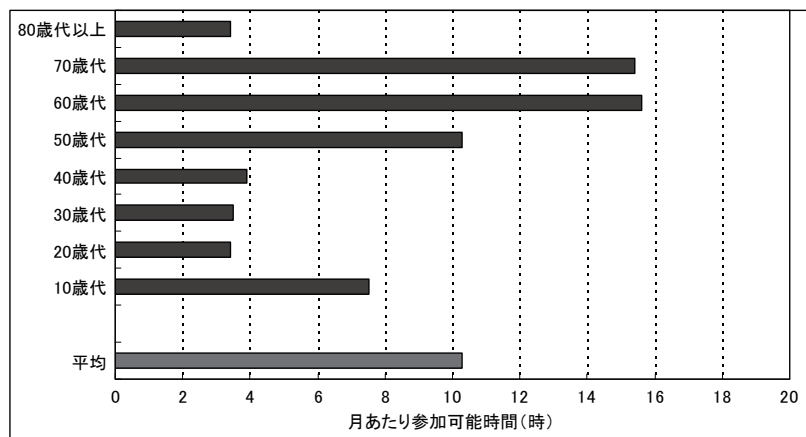
実態調査 (2007) より。
両エリアにおける小規模高齢化集落（世帯数19戸以下・高齢化率50%以上）の数は、飯南町 1（全集落数97→全体の1.0%）、弥栄自治区10（全集落数33→全体の30.3%）。

図2 生活の中の充実感・負担感



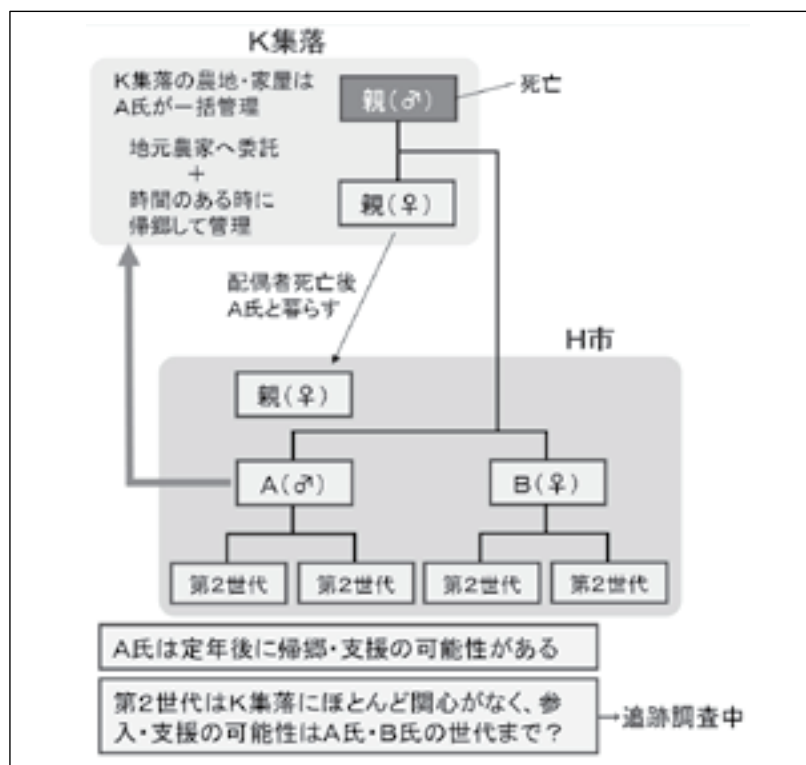
島根県雲南市吉田地区の住民アンケート調査（2007年）より。

図3 地区の活動に参加できる時間（年齢層別）



島根県雲南市吉田地区の住民アンケート調査（2007年）より。

図4 他出者と故郷の関係（K集落）



他出者に対するヒアリング調査(2007年)より。